熊本県産農林畜水産物消費拡大緊急支援事業費補助金実施要領

(趣旨)

第1条 この事業の実施については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号。以下「規則」という。）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

(目的)

第2条 この事業は、原油・原材料価格の高騰による影響を大きく受けている県内の農林畜水産業者や物産事業者等を支援するため、「食のみやこ熊本県」の創造の実現に向けた、県民の「食」の理解醸成や県産品の販路拡大・消費拡大を目的とした大規模イベント開催等により、県産品の認知度向上や更なる消費拡大、県内物産事業者の緊急的な収益改善を図ることを目的とする。

(補助対象事業の内容等)

第3条 補助対象となる経費、事業者、補助上限額は別表1のとおりとする。

(事業実施計画の承認申請)

第4条 要項第3条ただし書きを適用し、承認申請は不要とする。

(補助金の交付申請書)

第5条 要項第6条第2項第1号の事業計画書は、別記様式第1号によるものとする。

(補助事業の内容等の変更)

第6条 要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、別記様式第1号を準用する。

(補助事業の中止又は廃止)

第7条 規則第5条第1項第1号の規定により、補助事業者が知事に補助事業を中止し、又は廃止しようとするときの承認申請書は、別記様式第2号によるものとする。

(実績報告)

第8条 要項第13条第2項の事業実績書及びその他知事が必要と認める書類は、次の各号のとおりとする。

- (1) 事業実績書（別記様式第1号を準用する。）
- (2) 補助事業に要した経費に係る経理証拠書類等

(雑則)

第9条 この要領に定めるもののほか、この要領の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、令和7年（2025年）7月24日から施行する。

別表 1 (第 3 条関係)

補助対象経費	補助対象事業者	補助上限額
<p>県民の「食」の理解醸成や県産品の販路拡大・消費拡大を図るため、民間事業者が実施する大規模イベント開催等の取組みに要する以下の経費</p> <p>(1) 県産品の販路拡大・消費拡大を目的とした「食のみやこ」を PR する大規模イベント開催等に要する経費</p> <p>(2) その他、県民の「食」の理解醸成や県産品の販路拡大・消費拡大を目的とした取組に要する経費</p>	<p>民間事業者 (※共同申請可)</p>	<p>(1)(2) 定額 (上限 44,443 千円 / 1 者)</p>

【別記様式第1号（実施要領第5条関係）】

熊本県産農林畜水産物消費拡大緊急支援事業費補助金
事業実施計画（実績）書

1. 申請者の概要等

(1) 申請者の概要

名称	
代表者役職及び氏名	
住所	
電話番号	
担当者役職及び氏名	
担当者連絡先	
担当者 E-mail	
国税及び熊本県税の納付状況	☐ 滞納無 ☐ 滞納有
過去3年以内の滞納処分状況	☐ 過去3年以内に滞納処分を受けたことがない ☐ 過去3年以内に滞納処分を受けたことがある

(2) 共同申請者の概要【共同申請者がある場合】

名称	
代表者役職及び氏名	
住所	
電話番号	
担当者役職及び氏名	
担当者連絡先	
担当者 E-mail	
国税及び熊本県税の納付状況	☐ 滞納無 ☐ 滞納有
過去3年以内の滞納処分状況	☐ 過去3年以内に滞納処分を受けたことがない ☐ 過去3年以内に滞納処分を受けたことがある

2. 補助対象事業の内容

(1) 事業実施者の概要

※会社概要や事業内容、事業実績、申請者が本事業を実施する意義等について記載してください。

※共同申請者がいる場合、共同申請者についても記載してください。

(2) 事業概要

(事業の目的)

※事業の目的を簡潔に記載してください。

(事業の内容)

※取組内容を具体的に記載してください

※必要に応じて、補足資料を（A4サイズ、30ページ以内、様式自由）を添付してください。

(3) 実施体制

※事業実施体制を図示してください。

※参画事業者や連携又は委託を行う団体、その他関係者等についても可能な限り記載してください。

(4) 実施スケジュール

(実施スケジュール)

※主要内容が分かるように記載してください

※必要に応じて、補足資料（A4サイズ、様式自由）を添付してください。

(事業完了予定年月日)

令和 年 月 日

(5) 事業成果・効果検証の方法

(期待される効果・波及効果)

※定量的な効果以外に考えられる効果を記載してください。

※事業終了後も含めた期待される効果や地域経済への波及効果についても記載してください。

(定量的な効果)

※イベント入場者数及び売上額は必須項目とし、結果を実績報告時に記載してください。

(6) 事業経費

※“別添「事業経費内訳書（別添1）」のとおり”と記載してください

(7) 添付書類

- ① 事業経費内訳書（別添1）
- ② 誓約書（別添2）
- ③ 会社概要が分かる資料（パンフレット等）
- ④ 定款の写し（資料がない場合は、組織の代表者、規約等の分かる資料）
- ⑤ 直近1期分の決算書（貸借対当表、損益計算書等）
- ⑥ その他補足資料等

※ 赤字は記載における注意事項です。提出する際は削除してください。

事業経費内訳書（別記様式第1号別添1）

経費区分	経費の内容	支払先	事業費（円）			根拠資料No.
			税別額	税額	計	
(1)						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
	(1) イベント開催等に要する経費	小計	0	0	0	0
(2)						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
	(2) 理解醸成や販路拡大等の取組みに要する経費	小計	0	0	0	0
		合計	0	0	0	0

◆精算額

補助対象額：	A	0
自己資金：	B	0
概算払済額：	C	
請求額：A - C		0

※「支払先」「根拠資料No.」「精算額」は実績報告時に使用し、計画申請時は不要

(別記様式第1号添付2)

誓約書

当社は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記の事項のすべてを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 県知事から検査、報告、是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- 申請書類等に不正等が判明した場合は、補助金の返還及び交付を受けた会社名などの情報を公表されることに同意します。
- 申請に記載された情報について、熊本県から依頼があった場合に提供することに同意します。
- 当社は、暴力団（熊本県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）ではなく、当組合の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、又は使用人その他の従業員等、経営に参画するものをいう。以下同じ。）も、暴力団員（同条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではありません。
- 役員等は、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していません。
- 役員等は、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していません。
- 役員等は、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していません。
- 実施要領等の規定を順守し、実績報告をはじめ、補助金額の確定のために必要な書類等について、遅滞なく提出します。

熊本県知事 木村 敬 様

年 月 日

所在地	
会社名	
代表者職・氏名	

【別記様式第2号（実施要領第7条関係）】

第 号
年 月 日

熊本県知事 木村 敬 様

住所
名称
代表者氏名

熊本県産農林畜水産物消費拡大緊急支援事業費補助金に係る補助事業の
中止（廃止）承認申請書

令和 年（ 年） 月 日付け 第 号で交付決定のあった
上記の補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、熊本県補助金等交付規
則第5条の規定に基づき、承認を申請します。

記

- 1 中止（廃止）する事業名
- 2 中止（廃止）の理由
- 3 中止の期間（廃止の時期）